



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 ザ・パック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3950 URL http://www.thepack.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中尾 吉計  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)木森 啓至 (TEL)06(6972)1221  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	89,174	1.3	6,484	4.0	6,825	5.5	4,540	11.6
27年12月期	88,043	2.6	6,232	13.8	6,468	13.4	4,067	△5.9
(注) 包括利益	28年12月期 4,148 百万円 (△7.8%)		27年12月期 4,502 百万円 (△2.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	231 47	231 25	9.7	9.1	7.3
27年12月期	205 94	205 84	9.2	9.0	7.1
(参考) 持分法投資損益	28年12月期 ー 百万円		27年12月期 ー 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	76,291	48,603	63.6	2,474 25
27年12月期	73,142	45,412	62.0	2,312 73
(参考) 自己資本	28年12月期 48,533 百万円		27年12月期 45,365 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	6,597	△4,144	△995	12,900
27年12月期	4,882	△2,840	△1,744	11,451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	25 00	—	25 00	50 00	982	24.3	2.2
28年12月期	—	25 00	—	25 00	50 00	980	21.6	2.1
29年12月期(予想)	—	25 00	—	25 00	50 00			

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	1.6	2,600	3.0	2,800	2.7	1,700	2.0	86 67
通期	91,000	2.0	6,700	3.3	7,000	2.6	4,700	3.5	239 61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	19,900,000 株	27年12月期	19,900,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期	284,592 株	27年12月期	284,512 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	19,615,465 株	27年12月期	19,751,043 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	80,912	1.1	5,959	5.3	6,395	6.7	4,150	12.7
27年12月期	80,043	1.6	5,661	13.2	5,993	11.5	3,682	36.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	211 57	211 37
27年12月期	186 45	186 37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	71,209		46,247		64.9		2,355 51	
27年12月期	67,965		43,184		63.5		2,200 51	

(参考) 自己資本 28年12月期 46,204百万円 27年12月期 43,164百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	1.5	2,600	0.1	1,500	△1.5	76 47
通 期	82,500	2.0	6,600	3.2	4,300	3.6	219 21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、踊り場から脱することができずに終わった一年となりました。政府の行った経済政策も目立った効果は出ていません。また、雇用者所得は人手不足を背景に増加傾向にありますが、個人消費は依然として低迷しており節約志向が根強い状況です。量販店においては、衣料品を中心に販売が伸び悩み、インバウンド需要も頭打ちとなりました。

海外では、11月に米国大統領選挙にてトランプ候補が勝利してから、大規模減税やインフラ投資を実施するのではという期待感が高まり、株高などの好影響もありました。しかし、保護主義的な政策は日本を含めて世界経済に悪影響を及ぼす可能性が指摘されています。

このような状況の中、当社は中期経営計画の目標達成に向けて「成長と改革」をスローガンに、グループ全社が結束して新たな市場開拓に注力するとともに、積極的な設備投資や新商品開発、品質管理の改善など業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は891億74百万円（前年同期比1.3%増加）、営業利益は64億84百万円（前年同期比4.0%増加）、経常利益は68億25百万円（前年同期比5.5%増加）となり、当期純利益は45億40百万円（前年同期比11.6%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (紙加工品事業)

当社グループ売上高の60.6%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比31.9%）は、大手専門店向けの高級袋の販売が順調に伸びたことや中国子会社の販売増により、同上売上高は284億88百万円（前年同期比0.9%増加）となりました。

紙器（同上構成比15.5%）は、紙器の販売拡大に注力する営業方針もあって、同上売上高は138億7百万円（前年同期比7.4%増加）となりました。

段ボール（同上構成比10.6%）は、需要も底堅く大手メーカーや通販会社への販売拡大により、同上売上高は94億94百万円（前年同期比5.5%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.5%）は、株式会社京浜特殊印刷、日幸印刷株式会社ともに受注が堅調であったため、同上売上高は22億24百万円（前年同期比6.1%増加）となりました。

以上により、この部門の売上高は540億15百万円（前年同期比3.5%増加）となり、営業利益は48億69百万円（前年同期比7.4%増加）となりました。

#### (化成品事業)

当社グループ売上高の21.6%を占めるこの部門では、インバウンド効果の一巡もあって紙おむつ用製品の受注が低調に推移し、同部門の売上高は193億1百万円（前年同期比1.4%減少）となりましたが、営業利益は10億58百万円（前年同期比9.8%増加）となりました。

#### (その他)

当社グループ売上高の17.8%を占めるこの部門では、主にPASシステム（包装資材その他の製造・調達から在庫管理、納品まで一括で請け負うアウトソーシングシステム）に係る用度品等の売上が減少し、同部門の売上高は158億57百万円（前年同期比2.6%減少）、営業利益は15億8百万円（前年同期比8.7%減少）となりました。

#### 今後の見通し

今後のわが国経済は、引き続き「個人消費が伸びて、消費に繋がり、企業の業績も改善する」といったサイクルの実現が難しい状況が続くと思われます。また、世界経済も米国のトランプ大統領の就任によって、より不確実性が増しており、日本に対する影響も予測するのが難しい状況です。

当社は、このような状況の中、次期のスローガンを「グループ力結集 更なる成長 笑顔と感謝の心を大切に」としました。更なる成長を目指すために、グループ全体で積極的に設備投資を行い、生産能力の強化と効率化を図り、国内外において事業の拡大と新市場開拓を進めていきます。また、製品・サービスの開発と品質管理に注力して顧客満足度の向上に努め、業務改革を一層推進し、さらなる業績の向上に努める所存です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億49百万円増加し、762億91百万円となりました。これは主に「現金及び預金」11億5百万円・「有価証券」29億1百万円の増加、「建物及び構築物」4億47百万円・「投資有価証券」2億78百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、276億88百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」6億6百万円の減少、「電子記録債務」3億83百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ31億90百万円増加し、486億3百万円となりました。これは主に「利益剰余金」35億59百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて14億48百万円増加し、129億円(前期比12.7%増加)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益68億円、減価償却費17億84百万円等により65億97百万円の収入(前連結会計年度は48億82百万円の収入、前期比35.1%増加)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出16億24百万円、有価証券の取得による支出102億2百万円があった一方、有価証券の売却による収入76億1百万円等により41億44百万円の支出(前連結会計年度は28億40百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額9億80百万円等により9億95百万円の支出(前連結会計年度は17億44百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	55.8	60.7	61.0	62.0	64.3
時価ベースの自己資本比率	44.0	57.1	64.8	81.7	67.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	340.1	237.6	561.9	5,259.7	7,883.0

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しています。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、各事業年度の業績の状況ならびに将来の経営基盤の強化と事業展開のための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への安定配当を維持、継続することを配当政策の基本的な考え方としています。

内部留保資金は、財務体質の強化及び生産設備・研究開発等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで株主様への安定的かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えています。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。これにより当期の年間配当金は、期初の予定通り1株当たり50円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金25円、期末配当金25円の年間配当金50円を予定しています。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

#### ①国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高は、概ね内需型産業で、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気の大幅後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっていますが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保証はありません。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下及び製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっています。

現在のところ重大な損害賠償請求を受けていませんが、将来的に直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険（生産物賠償責任保険）に加入しておりますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を保障するには十分でない場合が考えられます。

#### ⑤原材料調達及び商品仕入

原材料調達及び商品仕入は、国内及び海外の複数のメーカーから行い、供給及び価格の安定維持に努めています。しかし、石油価格の高騰などにより需要供給のバランスが崩れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥減損会計

保有する固定資産等の使用状況等によっては、損失が発生する場合があります。

#### ⑦取引先の信用リスク

取引先から当社グループへの支払いに関するリスクがあります。当社は取引信用保険など信用リスクマネジメントに取り組んでいますが、規模が大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社の合計8社で構成しています。また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関連する研究・物流及びサービス等であります。

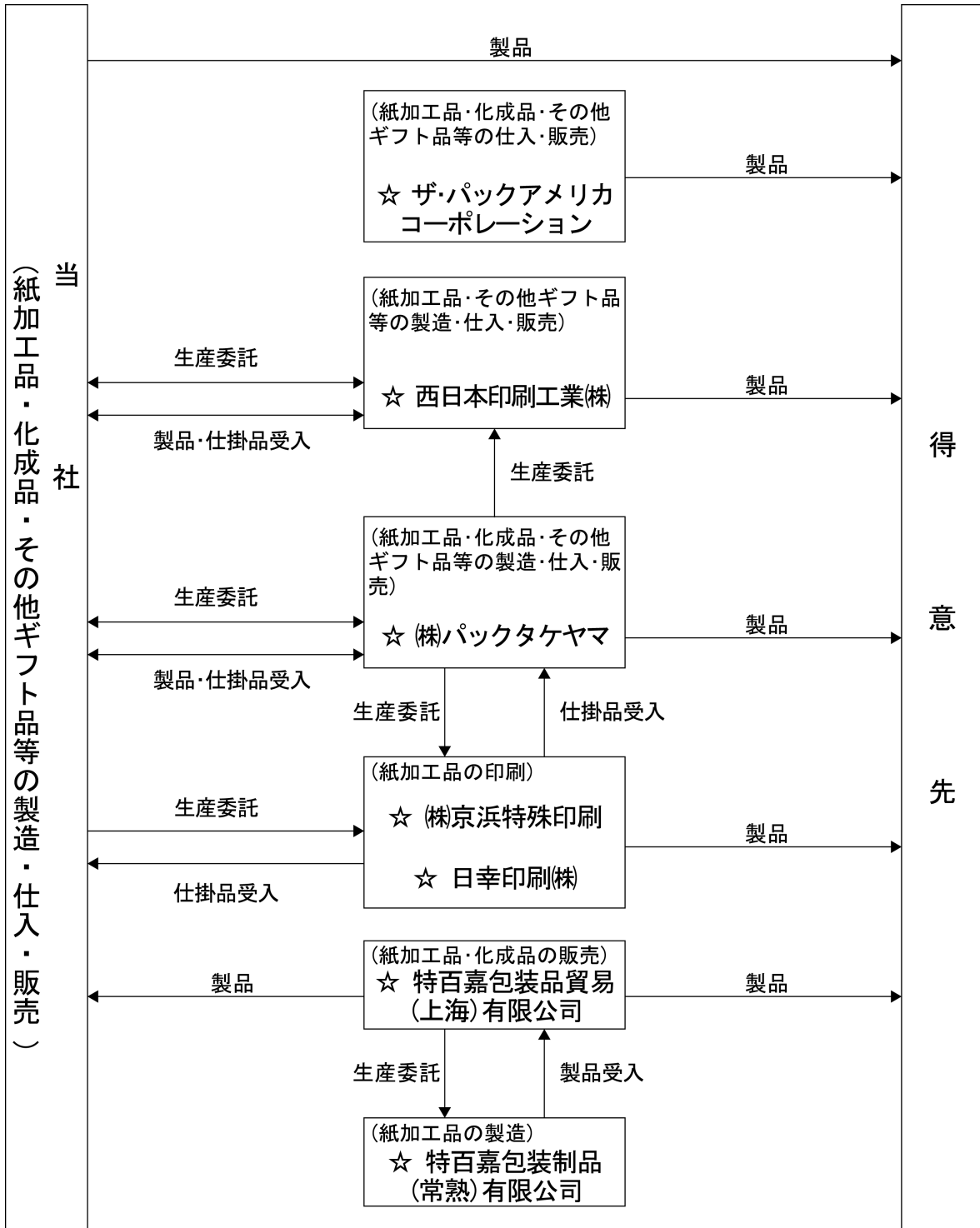
当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの 名称	事業の内容	会社名
紙加工品 事業	紙袋、印刷紙器、段ボールなどの製造、仕入及び販売	当社 (株)京浜特殊印刷 日幸印刷(株) (株)パックタケヤマ 西日本印刷工業(株) ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司 特百嘉包装制品(常熟)有限公司
化成品事業	ポリ袋、テラーバッグなどの製造、仕入及び販売	当社 (株)パックタケヤマ ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司
その他事業	ギフト品、繊維品、用度品、値札、カレンダー、デザイン制作、宣伝広告用品などの製造、仕入及び販売	当社 (株)パックタケヤマ 西日本印刷工業(株) ザ・パックアメリカコーポレーション

ザ・パックアメリカコーポレーションは米国法人であり、販売先は米国とカナダを主としています。

特百嘉包装品貿易(上海)有限公司及び特百嘉包装制品(常熟)有限公司は中国法人であり、特百嘉包装品貿易(上海)有限公司では中国国内向け及び当社日本向け販売を主とし、特百嘉包装制品(常熟)有限公司では中国国内向け紙袋の生産をしています。





(注) ☆連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体制」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、今後とも業績の向上に努めて株主の皆様各位のご期待にお応えしてゆく所存です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業の収益性向上を図り、株主の皆様はもちろん、お取引先・従業員等のステークホルダー各位が安心かつ安定したお付き合いを続けていただけるように、確固たる財務基盤を築く必要があります。その為に自己資本比率、自己資本利益率の向上に努め、なお且つ、配当利回り・配当性向に留意した経営に努めてまいる所存です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結売上高1,000億円、経常利益100億円、自己資本比率70%を目標とした中期経営計画を掲げています。この目標達成のためのビジョンとして「3つのS（SCALE・SPEED・SAVE）」を打ち出し、社員一人ひとりが中期経営計画の達成に向けて自らの目標を考え、行動する取り組みを進めています。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の属する業界は、既存の顧客、取扱い製品だけでは大きな業績の伸長を望みにくい成熟産業とされています。そのため、当社は、従来からの主力製品に加え、米袋、紙おむつ用製品、食品用パッケージ等、販売先市場や取扱い製品を開拓してまいりました。今後も、需要が見込める新たな市場の開拓や製品の開発に注力し、必要となる設備には積極的に投資して事業の拡大に努めてまいります。

また、近年では、円安等に伴う原材料や輸入品の価格上昇傾向が継続しています。当社は、企画提案販売と品質管理を強化して顧客満足度の向上を図ることにより適正価格による販売に努め、業務改革による合理化を一層推進して利益体質強化を図り、中長期的な経営方針を着実に実行して、さらなる業績の向上に努める所存です。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,589	9,695
受取手形及び売掛金	23,506	23,562
有価証券	6,399	9,300
商品及び製品	5,145	5,149
仕掛品	713	787
原材料及び貯蔵品	748	660
繰延税金資産	205	263
その他	639	474
貸倒引当金	△11	△27
流動資産合計	45,936	49,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,709	7,262
機械装置及び運搬具（純額）	5,261	5,044
工具、器具及び備品（純額）	185	163
土地	8,066	8,066
建設仮勘定	231	267
有形固定資産合計	21,453	20,804
無形固定資産		
無形固定資産	143	124
投資その他の資産		
投資有価証券	4,561	4,283
繰延税金資産	419	647
その他	688	684
貸倒引当金	△60	△120
投資その他の資産合計	5,608	5,494
固定資産合計	27,205	26,423
資産合計	73,142	76,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,940	14,334
電子記録債務	4,115	4,499
未払法人税等	1,305	1,303
賞与引当金	186	269
役員賞与引当金	43	47
その他	2,879	2,664
流動負債合計	23,471	23,119
固定負債		
繰延税金負債	348	314
退職給付に係る負債	3,727	4,077
その他	182	177
固定負債合計	4,258	4,568
負債合計	27,729	27,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,167	3,167
利益剰余金	39,095	42,654
自己株式	△739	△739
株主資本合計	44,077	47,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,763	1,595
繰延ヘッジ損益	△5	33
為替換算調整勘定	△114	△190
退職給付に係る調整累計額	△355	△541
その他の包括利益累計額合計	1,287	896
新株予約権	20	43
非支配株主持分	27	26
純資産合計	45,412	48,603
負債純資産合計	73,142	76,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	88,043	89,174
売上原価	67,836	68,158
売上総利益	20,207	21,015
販売費及び一般管理費	13,975	14,531
営業利益	6,232	6,484
営業外収益		
受取利息	100	109
受取配当金	83	88
受取賃貸料	62	62
為替差益	-	72
その他	48	46
営業外収益合計	294	379
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸収入原価	9	15
売上債権売却損	3	4
為替差損	15	-
その他	29	17
営業外費用合計	58	38
経常利益	6,468	6,825
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	20	0
特別利益合計	26	0
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	16	12
投資有価証券評価損	-	0
会員権評価損	0	12
支払補償費	44	-
特別損失合計	63	25
税金等調整前当期純利益	6,432	6,800
法人税、住民税及び事業税	2,246	2,392
法人税等調整額	117	△134
法人税等合計	2,364	2,257
当期純利益	4,068	4,542
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	4,067	4,540

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	4,068	4,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	654	△167
繰延ヘッジ損益	△44	38
為替換算調整勘定	△41	△78
退職給付に係る調整額	△134	△186
その他の包括利益合計	434	△393
包括利益	4,502	4,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,503	4,149
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,167	36,330	△6	42,045
会計方針の変更による 累積的影響額			△314		△314
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,553	3,167	36,016	△6	41,731
当期変動額					
剰余金の配当			△989		△989
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,067		4,067
自己株式の取得				△732	△732
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	3,078	△732	2,345
当期末残高	2,553	3,167	39,095	△739	44,077

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,108	39	△74	△220	852
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,108	39	△74	△220	852
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	654	△44	△40	△134	435
当期変動額合計	654	△44	△40	△134	435
当期末残高	1,763	△5	△114	△355	1,287

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	27	42,926
会計方針の変更による 累積的影響額			△314
会計方針の変更を反映し た当期首残高	—	27	42,612
当期変動額			
剰余金の配当			△989
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,067
自己株式の取得			△732
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20	△0	454
当期変動額合計	20	△0	2,800
当期末残高	20	27	45,412

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,167	39,095	△739	44,077
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,553	3,167	39,095	△739	44,077
当期変動額					
剰余金の配当			△980		△980
親会社株主に帰属する当期純利益			4,540		4,540
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,559	△0	3,559
当期末残高	2,553	3,167	42,654	△739	47,636

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,763	△5	△114	△355	1,287
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,763	△5	△114	△355	1,287
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167	38	△76	△186	△391
当期変動額合計	△167	38	△76	△186	△391
当期末残高	1,595	33	△190	△541	896

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	20	27	45,412
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20	27	45,412
当期変動額			
剰余金の配当			△980
親会社株主に帰属する当期純利益			4,540
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	△0	△368
当期変動額合計	23	△0	3,190
当期末残高	43	26	48,603



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,432	6,800
減価償却費	1,777	1,784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	82
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	98
受取利息及び受取配当金	△183	△198
支払利息	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△4	0
固定資産除却損	16	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	0
支払補償費	44	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△637	△143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△261	△169
その他	△161	505
小計	7,089	8,855
利息及び配当金の受取額	177	188
利息の支払額	△0	△0
補償金の支払額	△44	-
法人税等の支払額	△2,338	△2,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,882	6,597
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△83
定期預金の払戻による収入	57	114
有価証券の取得による支出	△5,400	△10,202
有価証券の売却による収入	4,100	7,601
貸付けによる支出	△7	△4
貸付金の回収による収入	17	126
有形固定資産の取得による支出	△1,636	△1,624
有形固定資産の売却による収入	8	6
無形固定資産の取得による支出	△25	△30
投資有価証券の取得による支出	△48	△28
投資有価証券の売却による収入	42	0
その他	52	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,840	△4,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△989	△980
その他	△755	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,744	△995
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	305	1,448
現金及び現金同等物の期首残高	11,145	11,451
現金及び現金同等物の期末残高	11,451	12,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

これによる当連結会計年度の期首における繰延税金資産及び利益剰余金に対する影響額はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙袋・紙器・段ボール・ポリ袋の製造・販売を中心とした事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは製品の種類を考慮して、「紙加工品事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしています。

主な製品として、「紙加工品事業」は紙袋、紙器、段ボール、印刷、「化成品事業」はポリ袋、テラーバッグであります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,186	19,575	71,761	16,281	88,043	—	88,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	52,186	19,575	71,761	16,281	88,043	—	88,043
セグメント利益	4,535	963	5,498	1,651	7,150	△917	6,232
セグメント資産	37,052	10,388	47,440	7,642	55,083	18,059	73,142
その他の項目							
減価償却費	1,526	199	1,726	31	1,758	19	1,777
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,471	212	1,684	9	1,694	—	1,694

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△917百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去12百万円及び全社費用△930百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額18,059百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産(現金及び預金6,589百万円、有価証券6,399百万円)、長期投資資金(投資有価証券4,561百万円)及び親会社の土地等508百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,015	19,301	73,316	15,857	89,174	—	89,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	54,015	19,301	73,316	15,857	89,174	—	89,174
セグメント利益	4,869	1,058	5,927	1,508	7,435	△951	6,484
セグメント資産	37,530	9,813	47,344	6,802	54,147	22,144	76,291
その他の項目							
減価償却費	1,549	200	1,749	29	1,779	5	1,784
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	990	119	1,110	14	1,124	0	1,124

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△951百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去12百万円及び全社費用△964百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,144百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産(現金及び預金7,999百万円、有価証券9,300百万円)、長期投資資金(投資有価証券4,283百万円)及び親会社の土地等560百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,312.73円	2,474.25円
1株当たり当期純利益金額	205.94円	231.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	205.84円	231.25円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,067	4,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,067	4,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,751	19,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8	18
(うち新株予約権(千株))	(8)	(18)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,412	48,603
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	47	70
(うち新株予約権(百万円))	(20)	(43)
(うち非支配株主持分(百万円))	(27)	(26)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,365	48,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	19,615	19,615

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。